

8.1.16 消防・防災

(1) 調査事項

調査事項は、表 8.1.16-1 に示すとおりである。

表 8.1.16-1 調査事項(東京 2020 大会の開催中)

区 分	調査事項
予測した事項	・東京2020大会の運営面での消防・防災に対する安全性
予測条件の状況	・東京 2020 大会の運営計画等
ミティゲーション の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 大会の都内の競技会場においては、防火設備等を設置する計画としており、建築基準法、東京都建築安全条例、消防法及び東京都火災予防条例の基準を満たす、公共性の高い施設として、耐火建築物としての基準を満足している。また、東京都の「アクセシビリティ・ワークショップ」に基づき、災害時等における障害者や外国人の避難誘導のため、車いす使用者席の分散配置、非常用の誘導音の設置、多言語対応・ピクトグラム表示等を図る。 ・組織委員会は、各競技会場における施設配置や避難誘導経路等のハード面の特性と、地理的立地条件や会場収容人数と輸送サービスレベル等の各会場に特有の会場周辺状況等を考慮し、会場ごとの課題を抽出した上で、避難誘導計画を含めた会場ごとの運営計画を策定する。 ・津波浸水想定区域に位置する競技会場については、津波発生時の安全が確保できる観客数を設定している。 ・東京都では大会開催中に都市オペレーションセンターを設置し、都市運営に影響を及ぼしうる事案を分類し、事案分類ごとに対応者・権限範囲を定めることにより対応する。また、都外会場における大会開催中の火災や大規模地震等の発生時に対処するため、組織委員会は日々の防火管理業務の状況をメインオペレーションセンター等で把握するとともに、有事の際には各会場の情報を一元管理できる体制の構築を図る。 ・東京都では、テストイベントを活用した都市オペレーションセンターのラストマイル運営や組織委員会との連携に必要な情報の収集・共有・発信方法を検証し、検証結果を踏まえ、同時発生事案の対応中に対する新たな対策を図る。 ・「東京 2020 大会の安全・安心の確保のための対処要領」におけるタイムラインに基づき、大会開催中は現行の取組の充実・強化や外国人対応等の新たな取組による応急対策活動を行う。 ・大会開催に向けて、東京 2020 大会期間中の首都直下地震発生を想定した災害対応訓練（実地訓練）を東京都のほか、組織委員会、警視庁、東京消防庁、自衛隊等の防災関係機関も参加し実施した。これらの実地訓練により、大会時の連携体制、危機管理機能の向上を図り、都民の生命・健康の確保、都民生活と社会機能の維持に万全を期す。 ・東京 2020 大会の安全・安心を確保し、大会を契機として誰もが安心して暮らせる東京のまちづくりについて都民の協力を得るため、東京都が実施している取組を紹介するとともに、防災や防犯を中心に日頃から取り組むことができる対策について考える「東京 2020 大会に向けた安全・安心シンポジウム」を開催した。

(2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等の範囲とした。

(3) 調査手法

調査手法は、表 8.1.16-2 に示すとおりである。

表 8.1.16-2 調査手法(東京 2020 大会の開催中)

調査事項		東京2020大会の運営面での消防・防災に対する安全性
調査時点		開催中のほか、開催準備期間中の適宜とする。
調査期間	予測した事項	開催中とする。
	予測条件の状況	開催中のほか、開催準備期間中とした。
	ミティゲーションの実施状況	開催中のほか、開催準備期間中とした。
調査地点	予測した事項	全競技会場等の範囲とした。
	予測条件の状況	全競技会場等の範囲とした。
	ミティゲーションの実施状況	全競技会場等の範囲とした。
調査手法	予測した事項	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 開催結果報告」(令和3年12月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局)等の関連資料の整理による方法とした。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び各自治体の防災計画等の関連資料の整理による方法とした。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び「東京2020大会における都市オペレーションセンター運営計画(第二版)」(令和2年3月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局)等の関連資料の整理による方法とした。

(4) 調査結果

1) 調査結果の内容

ア. 予測した事項

(ア) 東京 2020 大会の運営面での消防・防災に対する安全性

組織委員会では、大会期間中、会場チームを中心とし、メインオペレーションセンター（MOC）やファンクショナルコーディネーションセンター（FCC）¹等から組織された体制で運営が行われた。メインオペレーションセンターの主な役割は、大会情報を集約し、大会運営に関わる様々な関係者間の情報共有のハブとなるとともに、主として上申された事案に関する調整を行うことで、円滑な大会運営をサポートすることであった。メインオペレーションセンター（MOC）の役割は、表8.1.16-3に示すとおりである。

表 8.1.16-3 メインオペレーションセンターの役割

役割	機能
大会運営に関する情報統括	<ul style="list-style-type: none"> ●各競技会場、FCCを通じ、大会運営に関する情報を集約する。 ●外部機関との間で、運営状況を報告・連携する(国際オリンピック委員会(IOC)/国際パラリンピック委員会(IPC)と調整会議を行うほか、開催都市等にもMOCレポート等で大会の進捗状況を共有)。
各競技会場・FCCの権限を超えた問題の調整・解決	<ul style="list-style-type: none"> ●複数の競技会場やFAに関係し、統一的な対応が必要な問題 ●事前に準備した方針や計画に変更を及ぼす問題 ●レピュテーションリスク(※)のある問題 ●追加的な予算が必要となる問題 ●国際オリンピック委員会(IOC)/国際パラリンピック委員会(IPC)やステークホルダーの日次会議より提議される問題 <p>※大会等に対する否定的な評価や評判が広まることにより、損失が発生するリスクをいう。</p>

注) FCCとは、Functional Coordination Centreの略称。大会時のFA（組織委員会において大会に必要な各業務を担う部署）の業務について、複数の競技会場にまたがる事案の対応や、各競技会場のサービス水準の一貫性確保を行うために、各FAの総括、連絡調整を行う機関。

出典：「東京 2020 大会における都市オペレーションセンター運営計画（第二版）」（令和 2 年 3 月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局）

なお、メインオペレーションセンターで対応した主な課題は、輸送対応、台風、暑さへの対応、濃厚接触者対応などであった。

東京都は、大会における都市運営に取り組むため、組織委員会及び関係機関等との緊密な連携と、競技会場等周辺における各種取組等への対応を担う「都市オペレーションセンター（COC）」を設置して、運営を行った。

大会期間中においては、震度 5 弱以上の地震は観測されなかったが、オリンピック期間において、台風の接近や上陸があった。大会期間中において、日本に接近もしくは上陸をした台風は、表8.1.16-4に示すとおりであり、このうち、対応を行った台風第 8 号、第 9 号、第 10 号の対応内容は、表8.1.16-5及び表8.1.16-6に示すとおりである。関東地方への台風第 8 号の接近時については、会場の安全対策、設備面での事前対策の他、人員の待機や競技スケジュールの変更などの対応が行われた。

また、パラリンピックの開催時には、台風の接近や上陸はなかった。

大会期間中を通じて、大会運営に影響を与えるような施設面の不具合や事故等はなく、競技会場内の運営に関して各会場で大きなトラブルはなかった。

¹ FCC には、スポーツオペレーションセンター（SOC）、ゲームズセキュリティコーディネーションセンター（GSCC）、テクノロジーオペレーションセンター（TOC）、輸送オペレーションセンター（TROC）等、複数の FCC がある。

表 8.1.16-4 大会期間中に日本に接近もしくは上陸した台風の状況

号数	状況	日時	台風の状況	大会中の対応
第6号	接近		(沖縄地方に接近)	(なし)
第8号	上陸	7/22 21時	熱帯低気圧発生	<ul style="list-style-type: none"> ・都市オペレーションセンター ・施設管理に係る部署 ・競技に関連する部署
		7/23 21時～7/28 9時	強風域あり (7/24 21時～7/25 21時：大型)	
		7/28 15時	温帯低気圧に変わる	
		7/31 21時	消滅	
第9号	上陸	8/2 21時	熱帯低気圧発生	<ul style="list-style-type: none"> ・都市オペレーションセンター
		8/4 9時～8/9 5時	強風域あり	
		8/9 9時	温帯低気圧に変わる	
		8/16 9時	消滅	
第10号	接近	8/3 15時	熱帯低気圧発生	<ul style="list-style-type: none"> ・都市オペレーションセンター ・施設管理に係る部署
		8/5 15時～8/10 3時	強風域あり	
		8/10 9時	温帯低気圧に変わる	
		8/11 15時	消滅	
第12号	接近		(沖縄・九州・中国地方に接近)	(なし)

出典：「2021年台風第8号 位置表」(気象庁)、「2021年台風第9号 位置表」(気象庁)、「2021年台風第10号 位置表」(気象庁)
「台風経路図 令和3年(2021年)」(気象庁ホームページ)

https://www.data.jma.go.jp/yoho/typhoon/route_map/bstvt2021.html

表 8.1.16-5 台風第8号から第10号への対応

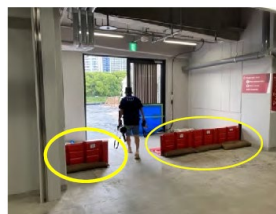
組織	内容
都市オペレーションセンター(COC)	<ul style="list-style-type: none"> ・台風8号、9号、10号の接近に際しては、総合防災部のCOC内連絡員を通じて最新の台風情報を随時収集するとともに、組織委員会からは競技への影響等の情報収集を行い、台風が都市運営に与える影響の分析、大会にかかる都立競技会場の安全対策、シティキャストの活動維持・中止の判断など、対応を行った。 ・また、都が設置した救護所、仮設トイレ等の仮設設備については、風速等を踏まえた撤去判断の検討を事前に行い、迅速に対応できるよう関係機関等と調整を行った。
施設管理	<ul style="list-style-type: none"> ・関東地方への接近が予想された台風8号及び10号について、COCからの情報を踏まえ、施設管理に係る「特別対応本部」を設置して対応にあたった。 ・組織委員会や指定管理者等と連携して、事前に雨水侵入対策や飛散防止対策などの被害防止策を講じた。 ・さらに、必要に応じて関係事業者に緊急対応体制の確保を要請した。 ・こうした取組もあり、大会運営に影響を与えるような被害はなかった。 <p><具体的事例></p> <p>排水柵の点検・清掃、土嚢、止水板の設置、排水ポンプの設置、屋外備品や仮設物等の飛散防止、テント幕の撤去、スタートポンツーンの養生(海の森水上競技場)</p> <p><被害発生時の早期復旧に向けた対応></p> <p>夜間や早朝からの職員待機、潜水士の待機(海の森水上競技場)</p>



<屋外エレベーター扉の防水措置>



<仮設物の飛散防止措置>



<止水板の設置>



<テント幕の撤去>

出典：「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 開催結果報告」(令和3年12月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局)

表 8.1.16-6 台風第8号への競技関連の対応

競技(変更日)	変更内容
アーチェリー(7/27)	27日午前のセッションを28-29日に分散実施
ボート(7/26、27)	26日と27日のセッションをキャンセル、それぞれ24-25日、28-30日に分散実施
サーフィン(7/28)	28日のセッションを27日に前倒して実施(※強風により、良い波が来たため)

出典：「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 開催結果報告」(令和3年12月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局)

イ. 予測条件の状況

(ア) 東京 2020 大会の運営計画等

競技会場がある各都道府県においては、表 8.1.16-7(1)及び(2)に示すとおり、地域に係る防災に関する計画を各種定めて運用している。

表 8.1.16-7(1) 競技会場がある各都道府県の自治体の防災計画（地震・津波）

自治体	主な防災計画
北海道	「北海道地域防災計画（地震・津波防災計画編）」（令和 2 年 12 月 北海道防災会議）
宮城県	「宮城県地域防災計画〔地震災害対策編〕」（令和 2 年 1 月 宮城県防災会議） 「宮城県地域防災計画〔津波災害対策編〕」（令和 2 年 1 月 宮城県防災会議）
福島県	「福島県地域防災計画 地震・津波災害対策編 令和元年 7 月 2 日修正」 （令和元年 7 月 福島県防災会議）
茨城県	「茨城県地域防災計画 地震災害対策計画編 令和元年度版」（令和元年 11 月 茨城県防災会議） 「茨城県地域防災計画 津波災害対策計画編 令和元年度版」（令和元年 11 月 茨城県防災会議）
埼玉県	「埼玉県地域防災計画」（平成 26 年 12 月 埼玉県防災会議）
千葉県	「千葉県地域防災計画（令和 2 年度修正）」（令和 2 年 6 月 千葉県防災会議）
東京都	「東京都地域防災計画 震災編（令和元年修正）」（令和元年 7 月 東京都防災会議）
神奈川県	「神奈川県地域防災計画 ～地震災害対策計画～」（令和 2 年 3 月 神奈川県防災会議）
静岡県	「静岡県地域防災計画 地震対策編（令和 2 年 7 月修正）」（令和 2 年 7 月 静岡県防災会議） 「静岡県地域防災計画 津波対策編（令和 2 年 7 月修正）」（令和 2 年 7 月 静岡県防災会議）

表 8.1.16-7(2) 競技会場がある各都道府県の自治体の防災計画及び水防計画（風水害（洪水・高潮））

自治体	主な防災計画
北海道	「北海道水防計画」（平成 31 年 5 月 北海道）
宮城県	「宮城県地域防災計画〔風水害等災害対策編〕」（令和 2 年 1 月 宮城県防災会議） 「宮城県水防計画書 令和 2 年度」（令和 2 年 宮城県）
福島県	「福島県水防計画（令和 2 年修正）」（令和 2 年 福島県）
茨城県	「茨城県地域防災計画 風水害等対策計画編 令和元年度版」（令和元年 11 月 茨城県防災会議） 「令和 2 年度茨城県水防計画」（令和 2 年 茨城県）
埼玉県	「埼玉県地域防災計画」（平成 26 年 12 月 埼玉県防災会議） 「令和 2 年度埼玉県水防計画」（令和 2 年 埼玉県）
千葉県	「千葉県地域防災計画（令和 2 年度修正）」（令和 2 年 6 月 千葉県防災会議） 「令和元年度（平成 31 年）千葉県水防計画」（令和元年 千葉県）
東京都	「東京都地域防災計画 風水害編（令和 3 年修正）」（令和 3 年 1 月 東京都防災会議） 「令和 3 年度 東京都水防計画」（令和 3 年 東京都）
神奈川県	「神奈川県地域防災計画 ～風水害等災害対策計画～」（令和 2 年 3 月 神奈川県防災会議） 「令和 2 年度 神奈川県水防計画」（平成 30 年 4 月 神奈川県）
静岡県	「静岡県地域防災計画 風水害対策編（令和 2 年 7 月修正）」（令和 2 年 7 月 静岡県防災会議） 「令和 2 年度 静岡県水防計画書」（令和 2 年 静岡県）



特に競技会場が集中する東京都において、円滑な大会運営を支援するとともに、都民生活への影響の軽減を図るために設置された「都市オペレーションセンター」の運営計画については、テストイベントを活用した実地訓練等を通じた検証（組織体制、連絡系統、判断基準等）を経た「東京 2020 大会における都市オペレーションセンター運営計画（第二版）」（令和 2 年 3 月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局）が作成された。

さらに、競技会場ごとに、避難計画も含んだ運営計画を作成しており、これによる運営が行われた。

ウ. ミティゲーションの実施状況

ミティゲーションの実施状況は、表 8.1.16-8(1)～(6)に示すとおりである。

表 8.1.16-8(1) ミティゲーションの実施状況

ミティゲーション	<ul style="list-style-type: none"> 東京 2020 大会の都内の競技会場においては、防火設備等を設置する計画としており、建築基準法、東京都建築安全条例、消防法及び東京都火災予防条例の基準を満たす、公共性の高い施設として、耐火建築物としての基準を満足している。また、東京都の「アクセシビリティ・ワークショップ」に基づき、災害時等における障害者や外国人の避難誘導のため、車いす使用者席の分散配置、非常用の誘導音の設置、多言語対応・ピクトグラム表示等を図る。
実施状況	<p>競技会場は、防火設備等を設置する計画とし、建築基準法、東京都建築安全条例、消防法及び東京都火災予防条例の基準を満たす、耐火建築物としての基準を満足するものとした。</p> <p>また、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」（平成 29 年 3 月 組織委員会）を踏まえるとともに、東京都の「アクセシビリティ・ワークショップ」に基づき、車いす使用者席を水平方向や垂直方向に分散配置等を行った。</p> <p>大会期間中「おもてなしガイドアプリ」を活用して、会場にいる日本語が分からない方や音が聞こえにくい方に向けてアナウンス等を多言語で文字配信（日・英・中（簡・繁）・韓・西・仏）した。オリンピック 38 競技会場、パラリンピック 21 競技会場では、本アプリを活用し、地震等緊急時の案内等も多言語で文字配信できるように整備したが、大会期間中は、緊急事態が発生しなかったため、実際に利用されることはなかった。各競技会場では、日本語と英語の表示に加えて、ピクトグラム表示も行った。</p>
	
車いす席からの避難経路図の例（国立代々木競技場）	避難誘導ピクトグラムの例（有明アリーナ）

ミティゲーション	<ul style="list-style-type: none"> 組織委員会は、各競技会場における施設配置や避難誘導経路等のハード面の特性と、地理的立地条件や会場収容人数と輸送サービスレベル等の各会場に特有の会場周辺状況等を考慮し、会場ごとの課題を抽出した上で、避難誘導計画を含めた会場ごとの運営計画を策定する。
実施状況	<p>各競技会場に特有の競技会場周辺状況等を考慮し、緊急時計画として、緊急時対応計画、避難誘導計画、救急対応計画等を盛り込んだ、競技会場ごとの運営計画を策定した。</p>
ミティゲーション	<ul style="list-style-type: none"> 津波浸水想定区域に位置する競技会場については、津波発生時の安全が確保できる観客数を設定している。
実施状況	<p>東京バイゾーンの競技会場については、沿岸部に競技会場が位置しているが、「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」（平成 24 年 4 月 東京都防災会議）によると、東京 2020 大会の競技会場等は、いずれも津波による浸水が想定されていない。</p> <p>同様に沿岸部に位置する、釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ（千葉県一宮町）については千葉県一宮町が津波ハザードマップを作成しており、江の島ヨットハーバー（神奈川県藤沢市）については神奈川県藤沢市が津波浸水想定図を作成している。浸水深は、釣ヶ崎海岸サーフィンビーチの沿岸部で 5.0m 以上、江の島ヨットハーバーで 5.0～10.0m の浸水と予想されている。両競技会場とも無観客開催となったが、避難計画も含めた運営計画が作成されている。</p>

表 8.1.16-8(2) ミティゲーションの実施状況

ミティゲーション	<p>・東京都では大会開催中に都市オペレーションセンターを設置し、都市運営に影響を及ぼしうる事案を分類し、事案分類ごとに対応者・権限範囲を定めることにより対応する。また、都外会場における大会開催中の火災や大規模地震等の発生時に対処するため、組織委員会は日々の防火管理業務の状況をメインオペレーションセンター等で把握するとともに、有事の際には各会場の情報を一元管理できる体制の構築を図る。</p>
----------	---

実施状況

都市オペレーションセンターに、都市オペレーションセンター（COC）本部、都市オペレーションセンター支部、現地職員を配置し、担当及び役割分担を明確化した。

組織委員会はメインオペレーションセンター（MOC）を設置し、競技会場、都市オペレーションセンター、輸送センター、国と情報共有、連絡調整を行う連携体制を構築した。



(東京都撮影)

都市オペレーションセンター

表 都市オペレーションセンター本部事務局の組織構成・役割分担

組織構成		主な役割
本部担当部長		COC 本部活動の指揮・統制
情報統括ライン	情報統括担当	COC に関する情報の統括 他ラインに属さない事項に関する業務
	庶務担当	COC 全体の管理・庶務 COC 職員のシフト管理
広報ライン	情報発信担当	広報調整（プレス内容の調整等）
都市運営ライン	情報収集担当	都市情報の集約・分析
	連絡調整担当	都市運営に関する情報集約・連絡調整 COC 支部との連絡調整（MOC からの情報） 都市各局・国（セキュリティ調整センター等）・関係機関との連携
会場周辺担当部長		会場内及び会場周辺に関する活動の指揮・統制
会場周辺ライン	会場周辺統括担当	担当横断事案や担当が明確に判断できない事案への対応
	セキュリティ担当	ラストマイル上の警備・観客誘導に関する対応 ラストマイルにおける重大事案への対応検討 COC 支部との連絡調整（輸送センターからの情報）
	ラストマイル設備担当	ラストマイルにおける仮設設備の対応
	ボランティア担当	ラストマイルにおけるシティキャストの対応状況把握
	医療救護担当	ラストマイルにおける医療・救護所に関する対応
	暑さ対策担当	ラストマイルにおける観客向け暑さ対策に関する対応
	エリア調整担当	現地職員との連絡 会場周辺ライン各担当への事案の振り分け
支部担当部長		COC 支部活動の指揮・統制
支部事務局	MOC 担当	MOC との連絡窓口 MOC からの情報収集（大会運営情報等） COC 本部及び現地職員に関する MOC から収集した情報の共有 MOC に係る事案に関するラストマイル COC 職員との連絡窓口 MOC 内 COC 職員の支援
	輸送センター担当	輸送センターとの連絡窓口 輸送センターからの情報収集（公共交通機関情報等） COC 本部及び現地職員に対する輸送センターから収集した情報の共有 輸送センターに係る事案に関する現地職員との連絡窓口 輸送センターに係る事案に関する対応方針検討
MOC 内 COC 職員		大会運営情報の収集 事案発生時の MOC との連絡調整

出典：「東京 2020 大会における都市オペレーションセンター運営計画（第二版）」（令和 2 年 3 月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局）

表 8.1.16-8(3) ミティゲーションの実施状況

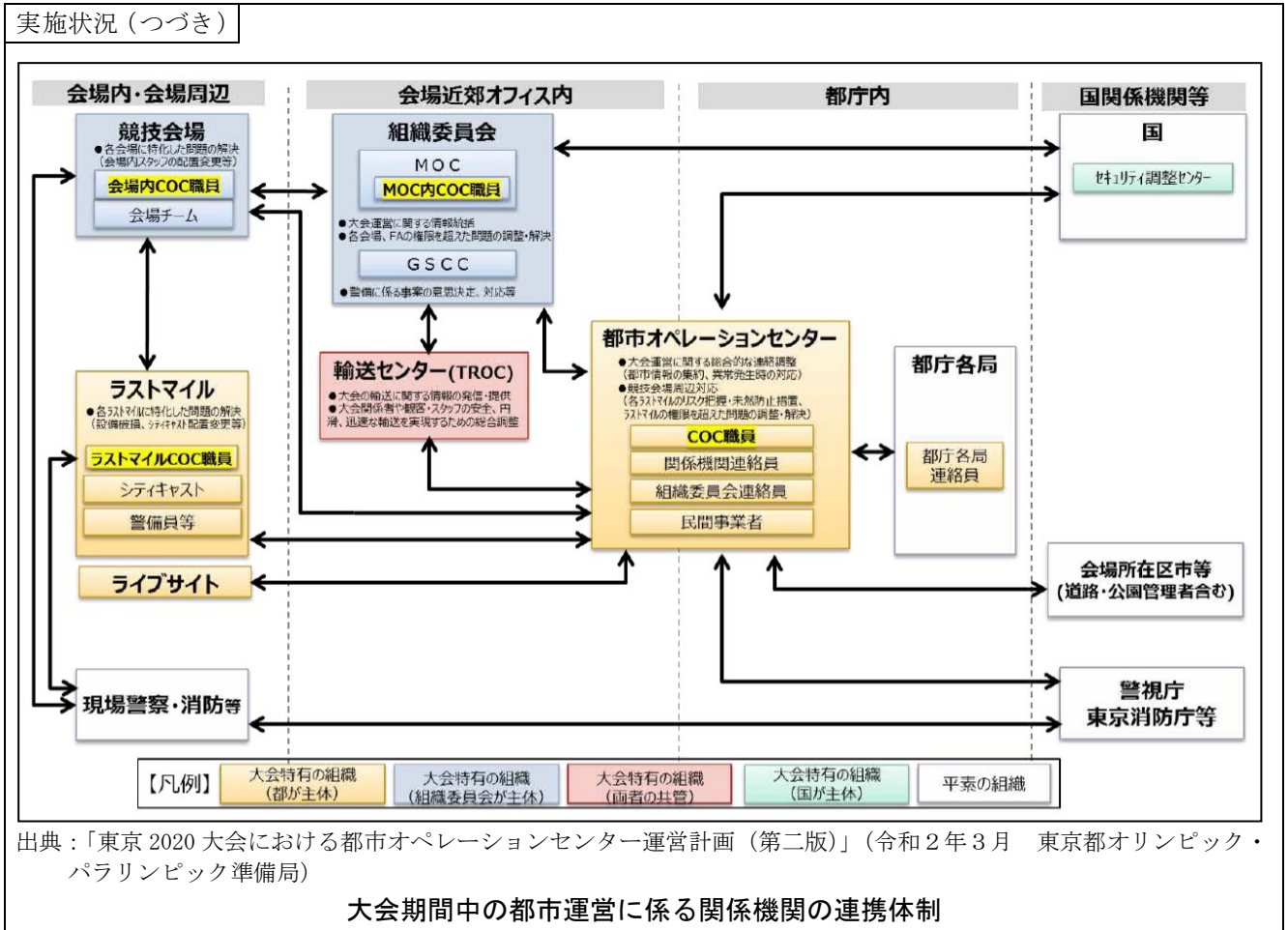


表 8.1.16-8(4) ミティゲーションの実施状況

ミティゲーション	・東京都では、テストイベントを活用した都市オペレーションセンターのラストマイル運営や組織委員会との連携に必要な情報の収集・共有・発信方法を検証し、検証結果を踏まえ、同時発生事案の対応中に対する新たな対策を図る。
----------	---

実施状況

テストイベントを活用した実地訓練等を通じ、組織体制、連絡系統、判断基準等の検証を行い、改定した「都市オペレーションセンター運営計画（第二版）」を公表した。テストイベントでの訓練の検証結果等を踏まえ、事案対応中にも必要な情報を確実に伝達するため、COC 端末に加え、現地職員については無線機を配備することとした。

- 主な検証結果
- 同時発生事案の対応中に、現場で起きた情報を詳細にデータベース入力することは限界がある。
 - 事案への即時対応のために、本部で把握している交通情報や気象予測等の情報と、現場の観客等の情報を双方でリアルタイムに共有することが必要
 - 事案報告や情報共有において、正確な情報伝達のために報告様式の標準化や伝達すべき事項の整理が必要
 - 競技スケジュールの変更は、観客の動向に影響を与えラストマイル運営に大きく関係するため、会場内でスケジュール変更が予見された段階から、迅速・段階的な情報共有が重要
- 今後の対応
- 本部が必要とする情報を明確化し、本部と現場で共有する情報を選別（多数の熱中症患者の発生等、緊急性が高く広範に影響が及ぶ恐れがある情報など）
 - 必要な情報を確実に伝達する運用の工夫（メール等に加えて、電話や無線等でのフォロー）
 - 本部との現場での双方向のコミュニケーション（報告・指示・情報共有等）が円滑となる運用を検証
 - 雑踏事故防止に向け、SNS 等を通じた観客への混雑情報の提供方法を検討

出典：「テストイベントを活用した都における検証の結果について（令和元年9月30日時点）」（令和元年9月30日東京都オリンピック・パラリンピック準備局・環境局・福祉保健局報道発表資料）

都市オペレーションセンター（COC）の大会前の主な検証結果・今後の対応

表 COC で使用する ICT ツール

ICT ツール	概要	使用目的
都市オペレーションデータベース	COC において、発生事案を登録・分析し画像や位置情報等の情報共有を行う事案管理ツール	各拠点に配置された COC の職員及び関係機関連絡員が事案情報を共有
ラストマイルカメラシステム	都と警視庁が共同でラストマイルに設置するセキュリティカメラの映像を参照するためのシステム	COC 本部・支部においてラストマイルの状況を確認し、現地職員と連携
コミュニケーションツール	通話機能、メール・メーリングリスト機能、Web 会議機能等	COC 各拠点、都庁各局、国（セキュリティ調整センター等）、及び関係機関との情報共有・連絡調整

- 都市オペレーションセンターの職員には、COC 端末として PC、タブレット又は、スマートフォンを配備する。
- 事案対応中にも必要な情報を確実に伝達するため、COC 端末に加え、現地職員には無線機を配備する。
- 非常時の連絡手段として、各ラストマイル現地事務所に衛星携帯電話等を配備する。
- 都市オペレーションセンターで使用する ICT ツール及び COC 端末については、24 時間体制で以下のセキュリティ対策を行う。
 - ・インターネット接続箇所における通信の監視・制御
 - ・各種ログ、不正プログラムの監視
 - ・端末のハードディスク暗号化、ID・パスワード等による端末認証、端末紛失時等の遠隔制御

出典：「東京 2020 大会における都市オペレーションセンター運営計画（第二版）」（令和 2 年 3 月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局）

都市オペレーションセンターの情報共有・伝達ツール

表 8.1.16-8(5) ミティゲーションの実施状況

<p>ミティゲーション</p>	<p>・「東京 2020 大会の安全・安心の確保のための対処要領」におけるタイムラインに基づき、大会開催中は現行の取組の充実・強化や外国人対応等の新たな取組による応急対策活動を行う。</p>
<p>実施状況</p>	
<p>「東京 2020 大会の安全・安心の確保のための対処要領」を改定して「(第二版)」を公表し、タイムラインの本部態勢、医療救護等において“大会特有の新たな取組”を記載するほか、“訪都者等の避難誘導対策”“外国人等対策”の記載を行った。なお、大会期間中、本要領に記載の発災はなく、応急対応活動は、不要であった。</p>	
<p>ミティゲーション</p>	<p>・大会開催に向けて、東京 2020 大会期間中の首都直下地震発生を想定した災害対応訓練(実地訓練)を東京都のほか、組織委員会、警視庁、東京消防庁、自衛隊等の防災関係機関も参加し実施した。これらの実地訓練により、大会時の連携体制、危機管理機能の向上を図り、都民の生命・健康の確保、都民生活と社会機能の維持に万全を期す。</p>
<p>実施状況</p>	
<p>2019年(令和元年)12月19日に「東京 2020 大会に向けた災害対応実地訓練」を行った。この訓練は、「東京 2020 大会の安全・安心の確保のための対処要領」に基づき、東京 2020 大会期間中の首都直下地震発生を想定しており、東京都と組織委員会、警視庁、東京消防庁、自衛隊等の各機関が参加した。</p>	
	
<p>出典：「東京 2020 大会に向けた災害対応実地訓練」(令和元年 12 月 26 日東京都オリンピック・パラリンピック準備局報道発表資料) https://www.koho.metro.tokyo.lg.jp/diary/report/2019/12/23/01.html 有明体操競技場での現地訓練の様子</p>	<p>出典：「東京 2020 大会に向けた災害対応実地訓練」(令和元年 12 月 26 日東京都オリンピック・パラリンピック準備局報道発表資料) https://www.koho.metro.tokyo.lg.jp/diary/report/2019/12/23/01.html 「おもてなしガイド」アプリを活用した多言語による避難誘導</p>
	
<p>出典：「東京 2020 大会に向けた災害対応実地訓練」(令和元年 12 月 26 日東京都オリンピック・パラリンピック準備局報道発表資料) https://www.koho.metro.tokyo.lg.jp/diary/report/2019/12/23/01.html 知事を本部長とした「東京都災害対策本部会議」</p>	<p>出典：「東京 2020 大会に向けた災害対応実地訓練」(令和元年 12 月 26 日東京都オリンピック・パラリンピック準備局報道発表資料) https://www.koho.metro.tokyo.lg.jp/diary/report/2019/12/23/01.html 被災状況や対応状況等に関する情報共有の訓練</p>

表 8.1.16-8(6) ミティゲーションの実施状況

ミティゲーション	<p>・東京 2020 大会の安全・安心を確保し、大会を契機として誰もが安心して暮らせる東京のまちづくりについて都民の協力を得るため、東京都が実施している取組を紹介するとともに、防災や防犯を中心に日頃から取り組むことができる対策について考える「東京 2020 大会に向けた安全・安心シンポジウム」を開催した。</p>
実施状況	<p>2019 年（平成 31 年）2 月 14 日（木曜日）に「東京 2020 大会に向けた安全・安心シンポジウム」を都内で開催した。</p>
<div style="text-align: center;">  </div> <p>【概要】</p> <p>＜基調講演＞ 治安対策、災害対策など、大会に向けた東京都の取組</p> <p>＜パネルディスカッション＞ 「東京 2020 大会のセキュリティ対策」、「身近でできる治安対策」、「東京 2020 大会に向けて都民が協力して取り組む防災対策」の 3 つのテーマについて討議</p> <p>コーディネーター：板橋功氏（公益財団法人公共政策調査会研究センター長）</p> <p>パネリスト：小池百合子氏（東京都知事）、米村敏朗氏（東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会チーフ・セキュリティ・オフィサー）、池上三喜子氏（公益財団法人市民防災研究所理事・特別研究員）、大林素子氏（元女子バレーボール日本代表）。</p> <p>参加者からの質問：「都民一人ひとりができる安全・安心の取組は」</p> <p>知事の回答：「災害時に役に立つ、ちょっとした自分を守るものを持つことも一つ」と答え、撥水性が高く水を運ぶことができるほか、さまざまな用途に使える『防災風呂敷』を紹介。「日頃から自分を守るということを心掛けていただきたい」、「1964 年大会は、新幹線や首都高など、ハード系がレガシーとして残りました。2020 年大会は、安全がレガシーになるように東京都としての備えを、皆さんとともに進めていきたい」</p> <p>出典：「東京 2020 大会に向けた安全・安心シンポジウム」（2022 年 3 月 22 日参照 東京都ホームページ） https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/governor/governor/katsudo/2019/02/14_01.html 「研究センター長略歴等」（2022 年 3 月 22 日参照（公財）公共政策調査会研究センターホームページ） https://www.cpp-japan.org/rc_profile.html</p> <p style="text-align: center;">「東京 2020 大会に向けた安全・安心シンポジウム」の状況</p>	

2) 予測結果とフォローアップ調査結果との比較検討

ア. 予測した事項

(ア) 東京 2020 大会の運営面での消防・防災に対する安全性

競技会場がある各都道府県においては、地域に係る防災に関する計画を各種定めて運用している。東京都においては、「東京都地域防災計画 震災編」、「東京都地域防災計画 風水害編」及び「東京都地域防災計画 大規模事故編」等を策定している。発災直後の初動対応体制の整備としては、対策内容と役割分担を示す「首都直下地震等対処要領（改訂版）」を策定している。

大会開催前において、東京都では、現行の体制・計画を最大限に活用する一方で、現行の取組の充実・強化や外国人対応などの新たな取組が必要となることから、「東京 2020 大会の安全・安心の確保のための対処要領」（平成 30 年 3 月 東京都）を策定した。この対処要領については、実地訓練や図上訓練での検証や、専門アドバイザーによる意見などを踏まえて改善を行い、「東京 2020 大会の安全・安心の確保のための対処要領（第二版）」（平成 31 年 4 月 東京都）を公表した。

さらに、大会開催に向けて、東京 2020 大会期間中の首都直下地震発生を想定した災害対応訓練（実地訓練）を実施し、現地と関係機関や都庁との大会時の連携体制、危機管理機能の向上を図った。

大会開催中においては、組織委員会では、日々の防火管理業務の状況をメインオペレーションセンター等で把握するとともに、有事の際には各競技会場の情報を一元管理できる体制を構築していた。また、各競技会場におけるハード面の特性と特有の会場周辺状況等を考慮し、避難誘導計画を含めた競技会場ごとの運営計画を策定し、運用した。

東京都では、都市オペレーションセンターを設置し、都市運営に影響を及ぼしうる事案を分類し、事案分類ごとに対応者・権限範囲を定めることにより対応を行った。

大会期間中においては、震度 5 弱以上の地震は観測されなかったが、オリンピック期間において、台風の接近や上陸があった。台風の接近や上陸が予測された段階で、組織委員会は、一部の競技において競技スケジュールの変更等を行い、東京都は、会場の安全対策、設備面での事前対策、ボランティア活動の変更、対応人員の待機等を行った。なお、パラリンピックの開催時には、台風の接近や上陸はなかった。

これらの対応を行った結果、大会中を通じて大会運営に影響を与えるような施設面の不具合や事故等はなく、競技会場内の運営に関して各会場で大きなトラブルはなかった。

これらのことから、予測結果と同様に、東京 2020 大会の運営面での消防・防災に対する安全性の取組は図られたものとする。